（別紙様式１）

年　　月　　日

東京都住宅政策本部長　殿

〒

住所

事業者名

代表者　役職名　氏名

事　業　申　込　書

令和３年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業事業者募集要項に基づき、関係書類を添えて令和３年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業について申込みを行います。

【担当者連絡先】

部署

ふりがな

氏名

電話番号

Ｅ-mail

第１　表紙　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙様式２－１)

|  |  |
| --- | --- |
| 整理番号 | ※ |

※応募者は記入しないこと。

**令和３年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業**

**事　業　提　案　書**

令和３年　　月　　日

事業者名：

（別紙様式２－２）

第２　本事業の責任者等

|  |  |
| --- | --- |
| １　応募事業者名 |  |
| ２　事業統括責任者名  　　事業統括責任者連絡先 | 事業者住所：〒  所属部署・役職名：  ふりがな：  担当者名：  ℡：  E-mail: |
| ３　普及啓発事業  担当者名、連絡先① | 事業者住所：〒  所属部署・役職名：  ふりがな：  担当者名：  ℡：  E-mail: |
| 普及啓発事業  担当者名、連絡先② | 事業者住所：〒  所属部署・役職名  ふりがな  担当者名：  ℡：  E-mail: |
| ４　相談事業  担当者名、連絡先① | 事業者住所：〒  所属部署・役職名  ふりがな  担当者名：  ℡：  E-mail: |
| 相談事業  担当者名、連絡先② | 事業者住所：〒  所属部署・役職名  ふりがな  担当者名：  ℡：  E-mail: |

注１：事業統括責任者とは別に、事業ごとに、少なくとも１名の担当を記載すること。

注２：次ページ以降の事業提案書の文字サイズは10ポイント以上とする。

（別紙様式２－３）

第３　実施方針等

|  |
| --- |
| 普及啓発事業及び相談事業の実施方針等 |
| ○　貴社（団体）が行おうとしている空き家の普及啓発事業及び相談事業を一体的に実施する  ための実施方針、得られる効果及び達成目標について記載してください。  　なお、実施方針には事業期間終了後の相談事業の継続方針についても記載してください。   1. 実施方針 2. 相談事業の事業期間終了後の継続方針 3. 得られる効果 4. 達成目標   ≪普及啓発事業≫  ※普及啓発事業については、①おしかけ講座と、②セミナーやイベント等（おしかけ講座以外の普及啓発事業）の両方の達成目標を記載してください。  ≪相談事業≫  ※相談事業については、相談件数及び報告書の件数、空き家相談・専門家派遣の件数について記載してください。 |

注１：記載に当たっては、原則Ａ４判１枚(片面)に記載すること。

注２：設問部分（蛍光ペン網掛け部分）は消して記載すること。

注３：文字サイズは10ポイント以上とする。

（別紙様式２－４）

第４　実施体制

|  |
| --- |
| 普及啓発事業及び相談事業の実施体制 |
| ○　普及啓発事業及び相談事業の実施体制を、統括責任者・担当者の業務経験、業務実施に資する保有資格等も含め明確に記載してください。  ○　相談窓口の体制については、専門家・協力事業者との連携・協力体制等も含め、下記の項目に触れながら具体的かつ詳細・明確に記載してください。  ・　空き家の相談窓口の都内設置場所（都外もあれば合わせて記載）、相談日、相談時間、相談員数、相談員の業務経験・経歴・保有資格、研修、窓口設置の特長等（既設の相談窓口の活用を含む。）  ・　空き家相談窓口の利用促進のための取組・工夫  ○　専門家、協力事業者の選定基準・選定方法についても記載してください。  （連携体制は第10の別紙様式２―10に記載すること）。  〇　出張相談・専門家派遣の実施体制については、下記の項目に触れながら具体的かつ詳細・明確に記載してください。   * 空き家相談員派遣の相談窓口設置場所、派遣可能日、派遣可能時間、空き家相談員数、   業務経験・経歴・保有資格、研修   * 専門家派遣の相談窓口設置場所、派遣可能日、派遣可能時間、専門家数、業務経験・経   歴・保有資格、研修  　〇　空き家利活用等マッチング体制については、下記の項目に触れながら具体的かつ詳細・  明確に記載してください。   * 空き家利活用等マッチングに関する相談窓口都内設置場所（都外もあれば合わせて記   載）、相談日、相談時間、相談員数、相談員の業務経験・経歴・保有資格、研修、窓口設置の特長等（既設の相談窓口の活用を含む。）  ・　空き家所有者、空き家活用希望者の台帳作成、管理方法、他の事業者との情報共有体制、方法 |

注１：記載に当たっては、原則Ａ４判１枚(片面)に記載すること。

注２：設問部分（蛍光ペン網掛け部分）は消して記載すること。

注３：文字サイズは10ポイント以上とすること。

（別紙様式２－５）

第５　活動実績

|  |
| --- |
| これまでの普及啓発活動及び相談事業の活動実績 |
| ○　これまでの空き家に関する普及啓発活動の実績（過去３年間：平成30年度、令和元年度、令和２年度４月から12月末まで）及び空き家の相談に関する実績（過去３年間：平成30年度、令和元年度、令和２年度４月から12月末まで）について、都内を中心に都外もあればその特長や成果等に触れながら、記載してください。（例：セミナー開催実績等、相談窓口の体制、都内窓口設置場所、相談件数、相談員の業務経験・経歴、研修等）  　※　令和２年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業の事業者においては、平成30年度・令和元年度の空き家に関する普及啓発活動の実績及び空き家の相談に関する実績に加え、令和２年度は都の事業における実績を中心に、その他特徴的な活動実績があれば記載してください。  ≪普及啓発事業≫  　※　普及啓発活動については、セミナーやイベント等の活動実績を記載してください。  ≪相談事業≫ |

注１：記載に当たっては、原則Ａ４判２枚(片面)以内に記載すること。

注２：設問部分（蛍光ペン網掛け部分）は消して記載すること。

注３：文字サイズは10ポイント以上とすること。

（別紙様式２－６）

第６　普及啓発事業の事業計画

|  |
| --- |
| 本事業での普及啓発事業の事業計画 |
| ○　実施する普及啓発事業の事業計画（内容、規模、対象、回数、スケジュール等）について具体的かつ詳細に記載してください。  特に、普及啓発事業を実施する上での貴団体の取組の特長や工夫する点を記載してください。  ※　事業計画は、①おしかけ講座と、②セミナーやイベント等（おしかけ講座以外の普及啓発事業）  の両方について記載してください。  （例：  ・　テーマ、実施方法  ・　開催場所（都内各所の参加しやすい場所）、開催回数、参加予定者数、周知方法  ・　区市町村や団体との協力方法  ○　また、空き家の活用について特に考えていない空き家所有者等に、セミナー等への参加を促すための方策及び参加者を相談窓口につなげ、解決を促す取組についても必ず記載してください。  ○　実施スケジュールは別紙様式２―11を使い、月別に記載してください。なお、補助の対象となる事業は、採択通知を受けてからその年度の３月末までに実施する計画としてください。  ○　また、本事業を実施することによって得られる効果を測る方法（アンケート実施等により参加者の声を聴き取り、傾向分析等により効果を測るなど）を、具体的に記載してください。 |

注１：記載に当たっては、Ａ４判２枚(片面)以内に記載すること。

注２：設問部分（蛍光ペン網掛け部分）は消して記載すること。

注３：文字サイズは10ポイント以上とすること。

（別紙様式２－７）

第７　空き家相談事業に対する解決策提案

|  |
| --- |
| 空き家相談に対する解決策提案  次ページのような相談を受けた際に、相談者にどのように話をして、アプローチしますか。  また、どのような解決策を提案しますか。家族や専門家、協力事業者との連携も含めて、考  えられるあらゆる解決策を＜提案内容＞と＜提案理由＞に分けて、簡潔に記載してください。 |
| （相談）  母が２年前に施設に入所し、実家が空き家となっている。既に持家を所有しており、居住予定もない。将来相続することになるが、施設費用と実家の管理費の負担が大きくなっている。この家をどうすればよいでしょうか。  相談者：男性50代、所有者（母）の息子  状　況：空き家は、東久留米市内の西武池袋線「東久留米駅」徒歩20分程度に位置し、延べ面積約120平米の戸建（２階建、築45年程度）  　　　　相談者は持ち家を所有しており、親族等も含め居住する者はいない。  　　　　母は年金収入のみで、相談者が施設費を支払っているが、負担は大きいと感じている。  　　　　法定相続人は息子一人  　　　　管理は委託しており、建物の損傷は少ない。  　　　　昭和56年以前の旧耐震基準建物で、現行の耐震基準を満たしているかは不明である。  　　　　賃貸に出すにはリフォームが必要であるが、全額費用を捻出するのは厳しい状況  売却・賃貸双方で検討したい。 |

注１：記載に当たっては、Ａ４判１枚(片面)に記載すること。

注２：文字サイズは10ポイント以上とすること。

（別紙様式２－８）

第８　本事業に関する個人情報の取扱い等

|  |
| --- |
| ①普及啓発事業及び相談事業で収集した個人情報の取扱いや専門家・協力事業者を含めた個人  情報の取扱いなど、コンプライアンスの確保やトラブル対応の方針及び体制について、具体的に記載してください。  ②事業運営上（セミナー開催時の各ブースによる個別相談等）のプライバシー確保について、具体的に記載してください。  （※上記の２点について必ず記載すること。） |
|  |

注１：記載に当たっては、Ａ４判１枚(片面)に記載すること。

注２：文字サイズは10ポイント以上とすること。

（別紙様式２－９）

第９　本事業に関する経費（普及啓発事業及び相談の報告に要する経費）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **経費の区分** | **経費の概算** | **経費の使途・用途（具体的に）** |
| 普及啓発事業に要する経費 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 普及啓発事業に要する経費小計  (補助率２／３、かつ、400万円以下) |  |  |
| 相談・報告書作成に要する経費 |  |  |
| ア：現地確認・調査を行い、解決策の提示をしたもの |  | ＠5,000円×　　　件 |
| イ：現地確認・調査を行い、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て、一時的な解決に至ったもの |  | ＠10,000円×　　　件 |
| ウ：現地確認・調査を行い、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経てエ、オ及びカ以外で解決に至ったもの |  | ＠20,000円×　　　件 |
| エ：昭和56年５月31日以前に着工された空き家について、相談者からの相談に対し、現地確認・調査を行い、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て、売却又は賃貸の成約に至ったもの |  | ＠30,000円×　　　件 |
| オ：建築基準法第43条第１項の規定に適合していない空き家について、相談者からの相談内容に対し、現地確認・調査を行い、解決策の提示後、相談者及び協力事業者等との調整等を経て、売却又は賃貸の成約に至ったもの |  | ＠40,000円×　　　件 |
| カ：補助金交付要綱第５第２項(８)に規定するマッチングの結果、空き家活用希望者と空き家所有者とが賃貸借の成約に至ったもの |  | ＠50,000円×　　　件 |
| 相談・報告書作成に要する経費小計(年間上限額200万円) |  | 計　　　　　　件 |
| 空き家相談員及び専門家派遣に要する経費 |  |  |
| 空き家相談員派遣  一人当たり10,000円／回 |  | ＠10,000円　×　　回 |
| 専門家派遣  一人当たり20,000円／回 |  | ＠20,000円　×　　回 |
| 空き家相談員及び専門家派遣に要する経費小計 |  |  |
| 合計 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

注１：普及啓発事業は、規模、回数、時期を、相談事業は報告書件数を入れて記載すること。

注２：記載に当たっては、原則Ａ４判１枚(片面)に記載すること。

注３：１事業者当たりの補助金交付限度額は700万円である。

（別紙様式２－10）

第10　専門家及び協力事業者リスト

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 協力事業者名 | 協力する  内容等 | 代表者名 | 郵便番号  ・住所 | 電話番号 |
| 例  不動産売買 | ●●●●不動産株式会社 | 中古住宅及び土地の売買 | 代表取締役社長  ●●　●● | 〒●●●―●●●●  東京都●●区●●●　○-○ | 03-1111-1111 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

注１：種別に関しては、専門家(建築士、弁護士、司法書士、税理士等)や、協力事業者(不動産売買、賃貸、管理、リフォーム、解体、遺品整理等)として、簡潔に記載すること。

注２：専門家及び協力事業者リストは、上記の注意点及び本様式の記載項目、記載順序に準拠した場合は、この様式によらないこともできる。

（別紙様式３）

　　年　　月　　日

誓　約　書

|  |  |
| --- | --- |
| 東京都住宅政策本部長　殿  東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業への応募に当たり、以下について誓約いたします。  ・募集要項第７第１項「応募資格」に該当していること。  ・募集要項に記載された事項を遵守すること。  ・申込みした内容を遵守すること。  ・申込みした内容に虚偽がないこと。  ・本事業の実施に当たっては、建築基準法その他の関係法令を遵守すること。 | |
| 氏名又は  法人名及び代表者名 |  |
| 住所又は所在地 |  |
| 連絡先(電話番号) |  |

代表者氏名は、法人の場合は代表権のある役員としてください。

事業申込書と同じ印鑑を押印してください。